



表紙写真/あじさい

CONTENTS

ご覧になれます。

- 1 **くがにくとぅば[黄金言葉] vol.147**
理想を失う時に人は初めて老いる
沖縄工業高等専門学校 校長 工学博士 安藤 安則
- 5 **地域リレーションシップ情報^⑬**
沖縄総合事務局経済産業部の最近の取組について
「消費者行政の取り組みについて」
～5月は「消費者月間」です～
- 8 **トピックス**
2015年度の県内景況
- 10 **けいざい風水**
- 12 **おきぎんカトレアクラブ通信**
- 14 **最近の県内経済の動向**
2016年3月の県内景況
- 16 **国内景気動向**
- 18 **沖縄マーケティング情報**
①沖縄県内の事業所数・従業者数・人口・世帯数
②世界の中の沖縄(年次)
③グラフでみる沖縄経済
④数値でみる沖縄県・全国の経済動向(月次)
- 38 **経済社会のできごと** (沖縄、国内・海外)
2016年4月
- 40 **各種セミナー等開催インフォメーション**
- 41 **各種フェア開催インフォメーション**
- 42 **おきぎん調査レポート・バックナンバー** (分野別)
- 46 **ゆがふ編集後記**

理想を失う時に人は初めて老いる



独立行政法人 国立高等専門学校機構
沖縄工業高等専門学校

校長 工学博士 安藤 安則



今回は、長年、ジェットエンジン、飛行船等の空気力学に基づく研究・開発に携わり、現在は「ものづくり」から「ひとづくり」に“理想”と“情熱”を探究しておられる、独立行政法人国立高等専門学校機構 沖縄工業高等専門学校の安藤 安則 校長にお話を伺って参りました。

ジェットエンジン等の開発・研究に長年携わる

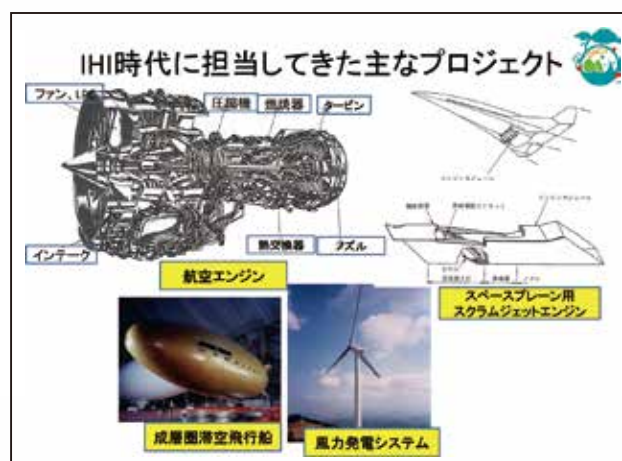
当校で航空技術者プログラムがスタートするにあたり、関係者から高専の運営に携わらないかと2014年の9月頃に打診がありました。検討させていただき、翌年4月に島根大学教授から異動して沖縄高専校長を拝命いたしました。

私は1976年に九州大学大学院修士課程を修了し、石川島播磨重工業株式会社（現在は株式会社IHI）に入社し技術開発本部に長く在籍していました。在籍最後の7年間は国家プロジェクトグループを率いて年間60億円から70億円程度の研究開発プロジェクトの管理運営にも携わってまいりました。

今から約40年前に石川島播磨重工業の入社試験の最終諮問官は、“日本のジェットエンジンの父親”と呼ばれた当時副社長の永野治氏、また、零戦そして新幹線の振動問題を解決した当時技術本部長の松平精氏という錚々たる面々でした。私が九州大学で飛行機の翼の空力弾性振動を研究していたことで、そのような御両者とは知らず若気の至りで議論が白熱したのを記憶しています。

入社後、まずは風力発電システムのローターの空力設計を担当し、それからジェットエンジン等の研究開発に長年携わってまいりました。旅客機エアバスA320等に搭載のV2500エンジンの改良、国産初のステルス戦闘機用試作エンジンやスペースプレーンエンジン等の研究開発

に参加しました。他に、成層圏定点滞空飛行船やアメリカスカップ・ヨットレースで使用される艇体・キール等の研究・開発も行いました。



仕事は“自分”のためではなく“人”と繋がり“人”のためにやってこそ価値がある

2007年にIHIを退職して島根大学に教授として赴任し、IHIで海外プロジェクトをマネージングしていた経緯もあり、国際交流センターのセンター長に任命されました。大学に赴任を決めたのは55歳の時であり、かねがね大学時代の恩師からはその年齢になると、世の中に恩返しをしなければならないと教わっていましたので、残りの人生は「ひとづくり」に取り組んでいくことにしました。

私が学生に対して真に教えたいことが二つあります。一つ目は「ものづくりはこんなに面白くて、わくわくするもの」という事、そして二

つ目が大事なのですが、「仕事は“自分”のためではなく“人”と繋がり“人”のためにやってこそ価値があるもの」という事です。

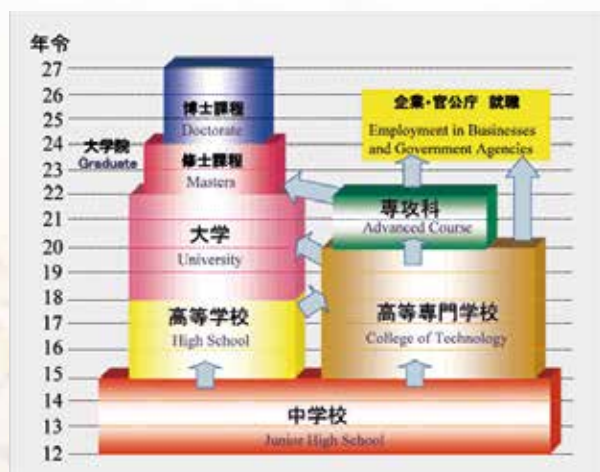
私は、理工系の人間ほどたくさんの本を読み、たくさんの人と接して感動し触発されなければならないと思っています。そもそも1人ではものづくりはできず、プロジェクトも組めません。

5年間一貫して毎週、実験・解析・シミュレーションを繰り返す、高専の教育

本校は2004年4月に第1期生を迎えてから13年目と、全国に51ある国立高専の中で最も若い高専であり、沖縄県名護市辺野古の美しい海を望む自然豊かな丘陵地に位置しています。

本校には、機械システム工学科、情報通信システム工学科、メディア情報工学科、生物資源工学科の本科4学科と各学科共通の教養科目を担当する総合科学科、本科卒業等の後に更に高度な専門教育を行う2年制の専攻科を置いています。

高等専門学校は、中学校卒業生を受け入れ、高等学校3年間と大学の2年間に相当する5年間の一貫教育を行う高等教育機関です。工業高校等の職業高校では製造が、大学・大学院では研究が中心となっていますが、高専は両方にまたがり、5年間一貫して毎週、実験・解析・シミュレーションを繰り返します。卒業後の進路は、就職率はほぼ100%、また、大学3年次への編入学、専攻科への進学と多岐にわたっています。



▲高等専門学校制度の概要

本校では、1年生は全寮制を原則としており、クラスは入学学科に関係なく混合学級を取り入れています。3年生からは専門学科に分かれますが、この全寮制や混合学級により、学生たちの学科を超えた繋がり強く、卒業後もその繋がり続いています。

課外活動にも積極的に参加しており、第21回全国高専ロボットコンテストで優勝を果たした他、全国高専プログラミングコンテストやパソコン甲子園でも優秀な成績を収め、今年2月に東京で開催された「ICTビジネスモデル発見&発表会」では、本校1年生女子3名チームが総務大臣賞を受賞しました。



▲全国高専ロボットコンテストで優勝した第2期生が起業し活躍中



▲コンテスト会場にて高市総務大臣と

航空技術者を育成する4年間の航空技術者プログラムを開設

私は昨年4月に校長就任後、3つの重点方針を打ち出しました。

1つ目は「教育・研究のグローバルスタンダー

ド化」です。教員が一方的に講義を行うという授業スタイルではなく、グローバルスタンダードである、あくまでも学生が確実に知識を学びとるための方法に主眼を置いた授業形態（アクティブラーニング）をとり、英語運用力の向上、海外研修・海外留学の推進を図っています。

2つ目は「社会ニーズに対応した出口管理の充実」です。沖縄県は、「沖縄21世紀ビジョン」の下、「希望と活力にあふれる豊かな島」推進戦略を掲げ、「那覇空港の機能強化」、「国内・国際航空ネットワーク」、「離島航空路の充実」等を目指しています。そうした背景のもと、2015年6月にANAホールディングスは関係機関と協力して航空機整備専門会社「MRO Japan」を設立しました。同社は、現在の大阪・伊丹空港で行われている航空整備事業を2017年下期（予定）に那覇空港へ移管し、中小型機を中心に機体整備を専門に行います。

この様な状況を踏まえ、2015年度より、本校は「沖縄の空を、そして世界の空を支える航空技術者へ！」というスローガンのもと、航空技術者を育成する4年間の航空技術者プログラムを開設しました。沖縄高専として地域振興に貢献していくことも含めて航空産業に人材を輩出していくことが高等教育機関としての役割の1つとして考えています。



▲2015年度新規開設 航空技術者プログラム

3つ目は「リスク対応力の強化」です。現在、国立大学法人の運営費交付金は年々削減傾向にあり、独立行政法人である高専も例外ではありません。今のままでは運営のシステムが成り立たなくなる可能性があります。そこで、学科改組を行い、4つある学科を1つの学科に統合して、5つから6つの科目群にて構成しようと外部評価も得ながら高専機構本部・文科省等と調整を予定しています。国際ビジネスと情報通信を併せもった、沖縄だからこそ要求される人材、ICTを使いこなせる人材を育てるコースや、医工連携コースも検討しており、沖縄高専の10年後を想定した生き残り戦略を模索しています。

理想を失う時に人は初めて老いる

今年3月の専攻科の学位授与式で式辞を述べ、サミュエル・ウルマンの詩「青春」の一部を紹介しました。

「青春」とは人生の或る期間を言うのではなく、心の様相を言います。人は年を重ねるだけではなく、老いるのではなく、理想を失う時に人は初めて老います。諸君はこれから世の中に出れば、順風満帆の時もあれば、心が折れることもあります。が、「理想」と「情熱」を探求して持ち続けることが「青春」であり、持ち続ければ人は老いることはありません」という言葉で激励しました。

私自身、現在、「ものづくり」から「ひとづくり」に「理想」と「情熱」を持って取り組み、ここ沖縄で「青春」の心を持ち続けたいと思います。

YOUTH Samuel Ullman

Youth is not a time of life; it is a state of Mind
.
.
Nobody grows old merely by a number of years. We grow old by deserting our ideals.





咲かせよう未来最南の地から最先端へ

中学卒業後から実践的技術者を育成
本 科 5 年制

機 械 シ ス テ ム 工 学 科
情 報 通 信 シ ス テ ム 工 学 科
メ デ ィ ア 情 報 工 学 科
生 物 資 源 工 学 科

本科教育の特徴

- ✓ 豊富な実験実習
- ✓ PBLに基づく授業
- ✓ 創造研究・卒業研究
- ✓ グローバルキャリア教育
- ✓ インターンシップ
- ✓ 企業技術者との協働教育

高度開発型技術者への深化と学士取得
専 攻 科 2 年制
創 造 シ ス テ ム 工 学 専 攻

機 械 シ ス テ ム 工 学 コ ー ス
電 子 通 信 シ ス テ ム 工 学 コ ー ス
情 報 工 学 コ ー ス
生 物 資 源 工 学 コ ー ス

専攻科教育の特徴

- ✓ 2年間の特別研究・研究活動
- ✓ 専門を複合・融合する授業
- ✓ 長期・海外インターンシップ
- ✓ 企業技術者との協働教育

専門性を航空整備技術に拡張
航空技術者プログラム

活躍の舞台は全国

高専体育大会
ロボットコンテスト
プログラミングコンテスト
ビジネスアイデアコンテスト

研究・地域貢献

企業・団体との共同研究
企業・団体に対する技術相談
地域の科学技術教育支援

独立行政法人国立高等専門学校機構
沖縄工業高等専門学校

沖縄県名護市字辺野古905番地
0980-55-4003 (代表)
<http://www.okinawa-ct.ac.jp>

水風 けいざい

✦ にぎわう「道の駅」

発展の余地大きく

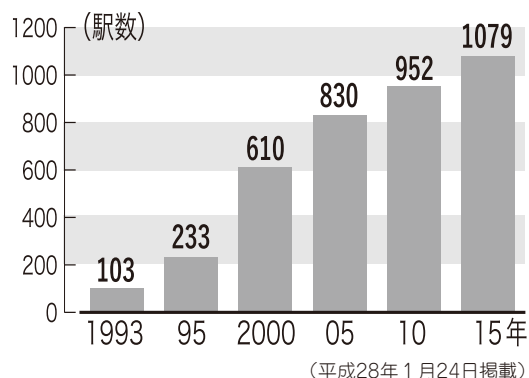
「道の駅」は道路利用者の休憩機能、情報提供、地域の連携機能などの場として、国土交通省に登録された施設です。1993年の制度発足から約20年で全国各地に広がり、現在は千カ所を超える規模にまで拡大しています。県内には94年登録の「許田」から2014年登録の「ぎのぞ」など、これまで8カ所が登録され、特に「許田」や「いとまん」は、「2015年行ってよかった道の駅ランキング」で全国上位に入るなど盛況です。

昨年、金武町商工会主催の「九州地区道の駅視察研修」へ参加した際に、各施設が手掛けるさまざまな工夫を視察できました。例えば、1億円のトイレを目玉に集客している施設や、お客さまの声を取り入れてドッグラン・子ども向け遊具施設の充実を図る施設、充実した特産品の品ぞろえにより開店前から行列のできる施設が見られました。また、近隣の「道の駅」が協力し、物産展の相互開催や、地元でない商品の相互供給などに取り組んでいることも印象的でした。

今後、県内でも幾つかの市町村で道の駅設置が計画されていますが、各施設の協力体制やオリジナル商品の開発などさらなる工夫を図ることで、まだまだ発展の余地は大きいと思われます。また休憩所や物産センターとしてのイメージがあるかもしれませんが、今後は地方創生の観点から地域の安心安全な暮らしを支える福祉・防災拠点施設などの機能の拡充にも期待したいと思います。

(沖縄銀行 金武支店長 金城 寧)

全国の「道の駅」登録数の推移



✦ 本部町の民泊事業

多様な連携で活性化

本部町は瀬底島、水納島、国営沖縄記念公園など豊かな自然や文化など、観光資源にも恵まれています。近年、地域人口の高齢化が進む中、観光のさらなる発展と産業創出および地域の活性化を目指して「民泊事業」に期待が寄せられています。

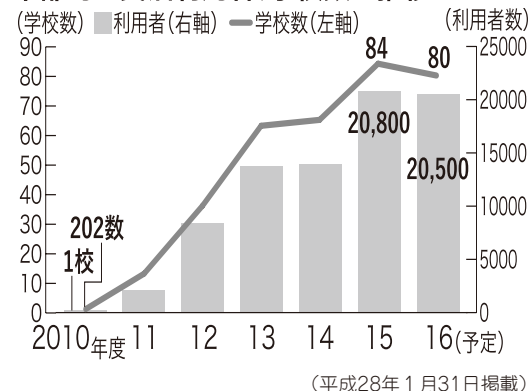
「民泊」は「民家宿泊」と「民家体験学習泊」に分類され、同町は後者に取り組んでいます。具体的には修学旅行で沖縄を訪れる学生が、地域住民の住宅へ宿泊し、交流するだけでなく、古武道、空手、三線、ハーリー、郷土料理作りなどの文化体験も行っています。また、その体験学習泊全般を通じたコミュニケーション能力の向上にも関心が高まっています。

一方、民泊受け入れ側としても、高齢世帯や農業収入世帯の副収入源として活用されるほか、地域住民が一体となって観光事業に積極的に参画している取り組み事例として他公共団体から注目されています。2009年より始まったこの民泊事業は、運営を民間事業者が担っており、利用する学校数、利用者数ともに増加傾向にあります。町も一括交付金を活用し、受け入れ民家へのスキルアップ講習や、充実した文化体験に必要な備品の購入などを積極的に支援しています。

今後、地域住民と密接に関わっている同町の民泊事業が、観光資源や各産業、さまざまな観光事業などと多様に連携し、本部半島や北部地域がさらに発展し、活力ある街になることを期待したいと思います。

(沖縄銀行 本部支店長 仲村 盛健)

本部町の民泊利用者、学校数の推移



東京五輪の経済効果

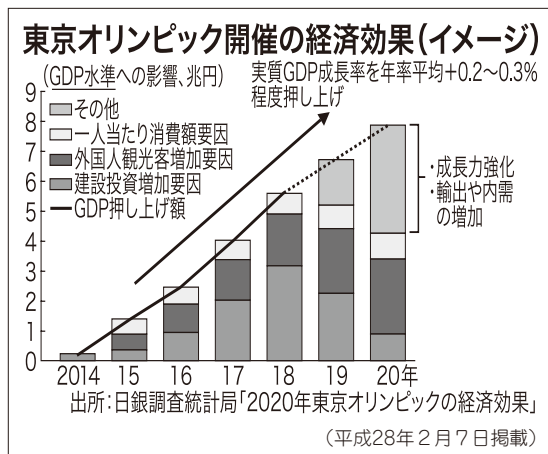
観光、建設需要が増

「お・も・て・な・し」という言葉を2013年9月の東京オリンピック招致活動の印象に挙げられる方も多いのではないのでしょうか。東京で開催されるこの世界最大のスポーツイベントにはどのような経済効果があるのでしょうか。

昨年12月に日本銀行が発表した「2020年東京オリンピックの経済効果」によると、主に訪日観光需要の増加と関連する建設投資の増加の2点でプラスの効果を及ぼすとされています。訪日外国人観光客数は「20年に2,000万人」という政府目標を前倒しで達成することがほぼ確実な情勢で、増加ペースが今後も持続した場合、20年には3,300万人に達すると試算されています。1人当たりの国内消費額も増えるほか、競技会場や宿泊施設など関連する建設投資額も10兆円程度になると見込まれます。総合的にみると、15年から18年の4年間にGDP（実質国内総生産）成長率を毎年0.2から0.3ポイント程度押し上げると試算されています。また、これらの経済効果を一過性ではない持続性のある取り組みとすべく、観光庁などでは首都圏のみならず地方への観光周遊ルートの整備を進めています。

沖縄県も外国人観光客が暦年（1～12月）で約150万人と過去最高を記録し、好調に推移しています。国内外の観光客が沖縄を訪れることは沖縄経済にもプラス効果があります。今後もオリンピック開催に向けて「おもてなし」の精神で地元の魅力を発信し、歓待していきたいものです。

（沖縄銀行 東京支店長 金城 唯人）



観光需要の波及効果

県経済、堅調に拡大

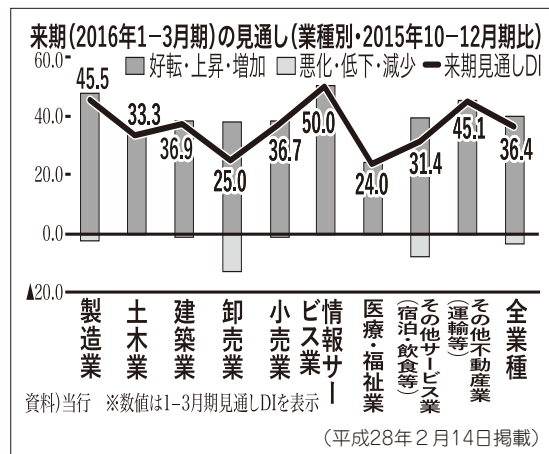
沖縄県の2015年（1～12月）入域観光客数は約776万人と過去最高を記録しました。観光客の増加に比例して消費需要が押し上げられるなど、県経済にもプラス効果がありますが、県内企業の景況感にはどのような影響が出ているのでしょうか。

おきぎん経済研究所の「おきぎん企業動向調査」では、四半期ごとに企業経営者の業況感を調査し、DI（景気動向指数）として公表しています。プラスのDIは景気が良く、また、数字の大小からその勢いがみてとれます。15年10～12月期は観光産業である「その他サービス業（宿泊、飲食など）」をはじめ、全業種でプラスになりました。16年1～3月期も引き続き全業種でプラスが見込まれるなど、県経済が堅調に拡大していることがうかがえます。

通常、10～12月の県内観光需要は、夏場のトップシーズンから修学旅行シーズンへシフトし、落ち着きがみられます。ところが、15年は円安基調や航空路線拡充、クルーズ船寄港回数増加などからインバウンドの消費需要が通年でみられるなど、その効果が観光産業から製造業・小売業（食料品、菓子、お酒など）にまで波及する動きがみられています。

直近の春節（旧正月）においても、アジア圏をはじめとしたインバウンドによる消費押し上げ効果が見込まれます。県内事業者が積極的にこういった旺盛な消費需要を取り込み、景況感が持続的に拡大していくことを期待したいと思います。

（おきぎん経済研究所 研究員 高良 圭）



子供の貧困問題

今年になって、子供の貧困問題が沖縄の社会に大きくクローズアップされています。新聞で公表された子供の相対的貧困率について、沖縄県29.9%、全国平均16.3%の数字に衝撃を受けられた読者の皆様も多いと思います。生きるために必要な最低限の衣食住を満たす「絶対的」貧困に対して、ある社会の「通常的生活レベル」からの乖離を考慮して推計されたものが相対的貧困率の概念だということですが、沖縄県は全国平均の約2倍という事実もさることながら、沖縄県の子供の約3割が貧困の状況にある現実、私自身驚き、かつこれまでの無知を恥ずかしく感じました。沖縄県の所得水準については、復帰後さまざまな振興策とともに改善が試みられて来ましたが、依然として全国最下位レベルを脱することができていません。さまざまな課題が指摘されていますが、いわゆる貧困の連鎖が、県民のある一定層に繰り返して生じていることも一つの要因なのでしょう。県内大手二紙を中心に年初からこの問題を大々的に取り上げたことで広く県民に周知されることとなり、行政を始め、教育界、経済界からも支援の動きが始まったことは大きな意味があったことだと思います。また従来からこの問題に直面し、具体的に取組んでこられた行政やNPOの皆様、ボランティアの皆様に改めて心より深く敬意を表したいと思います。

子供がいる大人が一人の世帯（いわゆる一人親）の貧困率が58.9%と、親の貧困により、子供が十分な食事や家庭での基礎教育が与えられず、高等教育についてはなお厳しい、そして貧困の連鎖へ、という悪循環に陥る家庭が少なくないということです。特に一人親が夜間に就業されている場合は子供達だけで夜を過ごすことになり、寂しさから同様の環境にある友人達を求めて夜間徘徊を繰り返し、非行に繋がっていくケースが多々あるそうです。この悪循環を断ち切るためには子供の夜間の「居場所」が必要で、成長時に必要な栄養バランスのとれた食事の提供、勉強を見てくれるお兄さんお姉さん（大学生ボランティア等）、そして子供たちを道徳的に社会に導いてくれる大人の存在が各地域で必要であるということです。生活環境的に恵まれない子供達の支援に具体的な有効な方法だと思います。

去る4月21日、おきぎんカトレアクラブにおいて、「子供の貧困」をテーマに講演会が開催され、家庭の事情で幼少より養護施設で育った経験を持つ女性の体験談を伺う機会がありました。彼女は施設で初めて国立大学まで進学を果たした才媛ですが、突然の実母の介護をきっかけに大学を中退、失意の日々を送りますがバイト先の「店長」の励ましと動機付けで再度奮起し大手企業に正社員で入社を果たし、しっかり自分の道を踏みしめている、という体験談でした。この「店長」のような人が、社会でもっともっと必要だと感じました。

行政、経済界、沖縄の社会全体が、この解決困難な、時間のかかる問題を正面から見据えて、県内企業も将来の沖縄の健全な社会構築の為のコストと認識し、利益の一定レベルを恒常的に寄付などの支援を継続していくことも検討していく必要があるのではないのでしょうか。

（株）おきぎん経済研究所 代表取締役社長 出村郁雄）